



## 【受託研究】2019年度受託調査報告

京都地域未来創造センターが外部から受託した調査研究を以下の通り報告します。

### ■八幡市委託「八幡市政策研究型職員提案事業に係る指導等業務」

京都府八幡市からの依頼を受け、政策形成に関わる助言を行いました。

2019年度は、①外国人居住者対策、②クラウドファンディングによる市の魅力化発信（プロジェクトの創設）、③働き方改革（RPA：業務自動化による生産性向上）の3つのテーマに分かれ、職員有志の3チーム（計16名）に対し、政策づくりの支援（先行事例の調査、アンケート調査、事業企画に対する助言など）を行いました。  
（体制：青山センター統括マネージャー、梅原公共政策学部准教授、小沢センター客員教授、鈴木センターコーディネーター（文責））

### ■宇治市委託+府大ACTR「宇治市・西小倉地域における市民との協働型まちづくりに関する調査」(2年目)

2年目の本業務&ACTRにつきましては、地区の全世帯に対しアンケート調査(約7600票配布)を実施致しました。回収率は自治組織の協力を得て約32%でまずまずの回収率でした。この中でこの種の大規模アンケートでは珍しいWebアンケートを試みましたが、回答者の14.3%、全配布数に対して4.6%の方がWebアンケートで回答頂きました。アンケートでは、地区の交通環境について、「道路が狭い」「踏切が不便」などの他、「通学路が危険」「自転車通行路が狭い」等の道路が狭いことに対する意見が多くありました。また駅周辺整備の課題では、「小倉の玄関の雰囲気が無い」「賑わいに乏しい」「駅前広場が無い」等の意見が多くありました。

その他、生活環境面で災害への備えなど多くの意見がありましたが、全体としては「住み続けたい」とする人が88%もおられるのに驚きました。アンケート結果の報告会も兼ねてワークショップを3回実施しました。特に駅前整備に対して具体的提案も出て、実り多い調査でした。なお、このアンケートの集計作業に生命環境の岩崎研究室にお世話になりました。願わくば3年目も採択され、次世代を担う中高生の意見を聞きたいと思っております。

（体制：青山センター統括マネージャー（文責）、岩崎生命環境科学研究科准教



調査報告会の様子

## 【ACTR】2019年 ACTR調査報告

当センターが関わった研究を報告します。

### ■「地域文化財を活用した山間地区コミュニティの維持方策の研究」(府大ACTR)

本調査研究は、大学が立地する京都市左京区で2018年度に立ち上がった「左京・地域ゆかりの文化発信・継承プロジェクト」と連動しており、2019年度から、本学歴史学科の教員・学生と、センター研究員が連携して取り組んでいます。

京都府の北部山間地区は独特の歴史文化が発展した地域であり、独自の祭礼や行事が豊富にあります。こうした文化財は地域コミュニティの核心部分を担ってきましたが、過疎化・高齢化に伴う担い手不足から存続が難しくなっています。文化財の消滅はコミュニティの衰退を加速させるものであり、「コミュニティの維持・活性化」と「文化財の維持・活用」は、いわば両輪として解決すべき課題です。2019年4月施行の改正文化財保護法でも、文化財の保存活用による地域づくりや観光産業の展開を進めることが意識され、地域・行政・学術（大学等）の協働事業モデルが求められています。

そこで、2019年度は、京都市に移転した文化庁地域創生本部へのヒアリングを手始めに、京都市左京区山間地区（久多、広河原、花脊、鞍馬）と北区雲ヶ畑地区における、①伝統行事を含む地域文化財の調査、②伝統行事の担い手をめぐる課題把握を行いました。また、③地域文化財を活用した地域づくりの先駆的取組の現地調査（長崎県平戸市・五島市・山口県萩市）を行いました。

こうした調査により、文化財の保存活用と地域づくりは密接に関連するものの、関連させる施策は多様であり、地域の特性にも依拠することが浮かび上がってきました。今後は、他の地域での展開の参考になるようモデル化を試みたり、実践に役立つツールを開発するなど、実践的な調査研究を進めていく予定です。

（体制：上杉文学部歴史学科准教授、東文学部歴史学科准教授、鈴木センターコーディネーター（文責））



長崎県平戸市 世界文化遺産・春日集落拠点施設「かたりな」でのヒアリングの様子

## ■「令和元年産業関連情報の総合的集約とそれを用いた地域産業情報支援および情報発信産業支援サイトのあり方と活用方策」(府大ACTR)

昨年度より制作を進めてきました城陽市産業支援サイト(JoInT)http://www.city.joyo.kyoto.jp/joint/が2019年12月11日(水)に公開となりました。公開の前日には文化パーク城陽において城陽市主催のJoInTお披露目会が開催されました。JoInTの掲載情報は城陽の魅力がしっかりと伝わるように厳選したもので、企業ヒアリングで得られたデータに対する数値的な解析結果に基づいています。さらにJoInTは異業種間を自然な形で結んだ異業種間リンクを備えていますが、これはヒアリングデータに含まれる潜在的意味の分析結果から構築したJoInT独自の仕組みです。

JoInT公開に至るまでの道のりは当初の予想以上に険しいものでしたが、共同研究者の青山KIRP統括マネージャーや研究協力者の新庄氏(同志社大学助教)、城陽市役所の皆様はもちろんのこと、KIRPメンバーや学生たちなど、幸運にもたくさんの支援者に恵まれました。本稿執筆時点(2020年3月時点)でご覧いただけるページは50社分ですが、今後も少しずつ掲載企業を増やす予定で、最終的には城陽の産業の全貌が分かるようなWebサイトを目指しています。

（体制：岩崎生命環境科学研究科准教授（文責）、新庄同志社大学理工学部助教、青山統括マネージャー、橋爪センター研究員、永田センター研究員）



右は利兵衛byOHSHIMAの紹介ページで、掲載写真の撮影は本学写真部などによるもの。



JoInTのお披露目会の様子



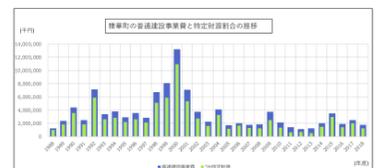
### ■精華町「関西文化学術研究都市建設が精華町に与えた効果・影響に関する研究」(府大ACTR)

関西文化学術研究都市（学研都市）は京都府、大阪府、奈良県にまたがる丘陵地に建設・整備が進められている都市であります。本研究では、関西文化学術研究都市（学研都市）の中心エリアである京都府精華町を事例に、学研都市建設が精華町財政に与えた効果・影響について検証を試みました。

その結果、精華町は、開発事業者から「まちづくり協力金」を調達し、独自財源を確保できたことが学研都市建設の整備に大きく寄与したこと、また、中心クラスター「精華・西木津地区」への企業立地誘導を進めた結果、税収増加等の一定の成果が出ていることがわかりました。また、先行事例である「筑波研究学園都市」の取り組みとその成果について比較検討した結果、精華町が今後、学研都市として財政的自立を果たす上で求められるのは、産業集積と人口定着であることが示唆されました。

今後の学研都市精華町の発展において、産業集積と人口定着を視点としたまちづくりの展望を図る必要があると考えます。

（体制：橋爪センター研究員（文責）、川勝公共政策学部教授）



### ■「京都府内の基礎自治体における災害時外国人支援体制の構築のための調査研究」(府大ACTR)

2019年4月の改正入管法の施行を受け、府内でも、製造業、介護や農業といった業種で外国人労働者の受け入れが始まっていますが、受け入れの基盤となる国の政策は不在のままで、実際には、自治体や地域社会での対応に任されており、地域間格差が大きい現状があります。特に、災害時における外国人住民に対する情報提供や支援体制の整備は、大きな課題のひとつです。

こうした現状に対して、本センターでは、京都府内の外国人支援や多文化共生の取組をリードする、城陽市国際交流協会、京都府国際センターからの提案を受け、京都府の未整備地域における支援体制を整備するための課題や条件を明らかにするための調査研究を行いました。

まず、①府内自治体へのアンケート調査を実施し、②災害時多言語支援センター設置・運営訓練への参画を通じて、災害時外国人支援の現状と課題を明らかにしました。そして、今後の方策について、京都府内の自治体や国際交流協会のネットワーク会議で報告し、意見交換を行う予定でしたが、報告会は延期となり、5月頃に開催する予定です。

（体制：鈴木センターコーディネーター（文責）、松岡公共政策学部准教授）